

金沢市教育委員会事務事業  
点検・評価報告書  
(令和2年度執行分)

令和3年11月  
金沢市教育委員会

## 令和2年度金沢市教育委員会事務管理及び執行状況の点検評価について

金沢市教育委員会は、市長が市議会の同意を得て任命した教育長及び6名の教育委員により組織された合議制の執行機関であり、多様化する教育ニーズに対応し、時代にふさわしい特色のある金沢の教育施策の実現を目指し、権限に属する教育に関する事務を管理執行している。

平成27年4月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方公共団体の長と教育委員会との連携の強化など制度の抜本的な改革が行われた。これに伴い、平成27年度には、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、教育に関する諸問題について協議を行うとともに、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」の基本理念を踏まえた「金沢市教育行政大綱」を策定した。

この度「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、令和2年度における教育委員会の活動及び所管事務について、その管理及び執行状況の点検評価を行い、その結果を報告書としてとりまとめた。

はじめに、教育委員会の活動状況として、教育委員、教育委員会議の概要、教育委員会の活動、総合教育会議と教育行政大綱、学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画について、その具体的な内容を記述し点検評価を行うとともに、今後の方向性についても記載した。

次に、教育行政大綱の具現化に向けて、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づき、事務事業を施策ごとにまとめ事業の概要、実績の推移、評価した経緯等を記述し点検評価を行うとともに、今後の課題と方向性についても記載した。

また、法により定められている「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、金沢大学人間社会学域学校教育学類教授 松原道男氏及び金沢市社会教育委員の北陸学院大学教授 俵希實氏から、点検評価に対する意見を頂いた。

金沢市教育委員会は、今後もこのような活動・事務に対する点検評価を行い、議会への提出や公表を通じて、教育委員会の活動を市民にわかりやすく説明していくとともに、教育委員会制度改革の趣旨に則り、教育行政における地域住民の意向のより一層の反映と教育、学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進に取り組む所存である。

令和3年11月

金沢市教育委員会

# 目 次

学識経験者の意見等	1
-----------	---

## 令和2年度金沢市教育委員会の活動状況

〔1〕 教育委員会（教育長及び教育委員）	3
〔2〕 教育委員会議の実施状況	3
〔3〕 教育委員会の活動	4
〔4〕 総合教育会議と教育行政大綱	5
〔5〕 学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画	8
〔6〕 点検・評価及び今後の方向性	9

令和2年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について	11
--------------------------------	----

## 学校教育振興基本計画

### 【方向性1】豊かな人間性を育む教育に取り組みます

（1）いじめ・不登校・問題行動対策の充実	13
（2）金沢市立工業高等学校における金沢型工業教育モデルの推進	14

### 【方向性2】確かな学力を育む教育に取り組みます

（1）金沢型学習スタイルの推進	15
（2）学校におけるICT活用の推進	16

### 【方向性3】健康や体力を育む教育に取り組みます

（1）学校給食の充実	17
（2）健康教育推進プラン2019の実践	18

### 【方向性4】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます

（1）金沢ふるさと学習の推進	19
----------------	----

### 【方向性5】特別支援教育の充実に取り組みます

（1）特別支援教育の充実	20
（2）特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備	21

### 【方向性6】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます

（1）児童生徒の就学援助	22
（2）教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）	23

【方向性7】家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます

(1) コミュニティ・スクールの充実	24
--------------------	----

【方向性8】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

(1) 教職員の業務適正化の推進	25
(2) 学校規模の適正化の推進	26
(3) 学校施設整備の推進	27
(4) 教職員研修の充実	28

生涯学習振興基本計画

【方向性1】すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

(1) 市民大学オンライン講座の開催	29
(2) 地域コミュニティ活性化推進事業の充実	30
(3) かなざわBookBank事業の実施	31

【方向性2】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます

(1) 家庭教育支援の推進	32
(2) 金沢子ども読書推進プランの推進	33

【方向性3】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます

(1) ボランティアによる図書館運営・企画への参加	34
---------------------------	----

【方向性4】学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

(1) 地区公民館の施設整備	35
(2) キゴ山宇宙教育の推進	36
(3) キゴ山里山教育・里山交流の推進	37
(4) 石川中央都市圏公共図書館との連携	38
(5) 図書館機能の充実	39

【方向性5】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます

(1) 地域を学ぶ事業の実施	40
----------------	----

用語説明	41
------	----



## 学識経験者の意見等

金沢大学人間社会学域学校教育学類教授

松原 道男

本報告書は、令和２年度における金沢市の学校教育、生涯教育に関する事業について、点検と評価が行われたものである。令和２年度はコロナ禍にあり、コミュニケーションをとまなう各活動について制限を受けるとともに、事業実施そのものも一時見合わせなければならない場合が生じたものと思われる。一方で、小学校においては新学習指導要領が全面実施となり、教育において新しい時代を迎える年であった。そのような中で、主要事務の 28 事業において 18 の事業が「A」の評価であり、10 の事業が「B」の評価であった。コロナ禍において、事業内容の変更や制約を受ける中で、全体として事業は、概ね計画通りに達成していると思われる。

「金沢市学校教育振興基本計画」に示された方向性において、「A」の評価のみであるものは、「健康や体力」、「ふるさと金沢を生かした教育」、「教育相談・支援体制」、「教職員の資質向上と教育環境」などがあげられる。これらの方向性に関する事業については、当初計画されたものが遂行されているとともに、これまでの取組が継続的に行われていると思われる。「B」の評価の事業としてあげられる「金沢型の学習や教育モデル」については、これまで通りに継続的に行われており、「特別支援教育サポートセンター」に関する事業についても計画通りに行われていると思われる。「コミュニティースクール」に関する事業については、コロナ禍にあり制限された中で実施されており、今後オンラインなどの活用の工夫が考えられる。

「生涯学習振興基本計画」については、「A」の評価の事業では、コロナ禍にありながらも計画通りの実施が行われており、たとえば市民講座や家庭教育講座など、オンラインの活用などの工夫がみられる。「B」の評価の事業については、「地域コミュニティ」や「図書館におけるボランティア活動」、「キゴ山での活動」などがあげられる。これらの事業については、コロナ禍で活動が制限される中であつたが、可能な限り実施されているとともに、オンラインの活用などの工夫もみられる。

以上のように令和２年度においては、コロナ禍で対面による活動に制限が生じる中での実施であつたが、計画に対して可能な限り実施されているとともに、工夫した取組が行われ、概ね達成しているといえる。令和２年度は、これまでに経験のない状況に直面し、計画についていろいろな角度から見直しを行い、これまでの方法について再考することができたのではないと思われる。今後も継続し、実施方法や交流のあり方について、情報ネットワークなどの活用を含めた新しい方法や取組について検討を行っていくとよいと思われる。

昨年度に引き続き、コロナ禍での報告となった。コロナ禍が私たちの社会に及ぼした影響は多大である。当然ながら教育にも大きな影響を及ぼしている。特に、ICT 環境の整備、ICT 教育の推進といったことは、コロナ禍前から提案されていたことだが加速することになった。本報告書に提示されている実施事業においても ICT 教育に関わる事業は着実に進められているといえる。

事業の実施状況についてもコロナ禍による影響があらわれている。フッ化物洗口モデル実践のように中止となったり、金沢ふるさと学習（偉人教育）のように活用実績が減少したりしている。

「各図書館で、多種類のボランティア活動が行われ、延べ 1、283 人の市民が図書館活動に能動的に関わる機会を提供することができたが、コロナ禍により活動の自粛などの影響があった」との報告や、感染対策を考慮して読み聞かせ会を中止し、その代替として、保護者向けミニ講座の開催や動画の配信等を実施したとの報告もある。特に、図書館に関係した事業の実施は難しい状況にあることがわかる。生涯学習において図書館に関係している事業は複数あるが、B 評価が多いのは感染対策で思うように事業が進められないことも 1 つの要因ではないかと思われる。他にも、対面でないと実施できない事業である「キゴ山里山教育・里山交流の推進」では参加者数が減少し B 評価となっている。

コロナ収束後を見据えた議論がよくなされているが、コロナ禍による人々や社会全体の価値観の変化に伴い、教育についても変化が望まれているところである。大きな変化についてはそれなりに考える必要があるが、今後の実施事業においては、まずはこれまでのコロナ禍でのさまざまな経験を生かしていくことが変化につながっていくだろう。その 1 つとして、コロナ禍で加速した ICT 教育やオンラインを活用した事業の実施は継続されていくことが望ましい。これまで用いられてきた「対面」という方法に「対面ではない」方法という新たな選択肢が加わったことで、これまで不可能であったことが可能になる場合がある。たとえば、雪の日のオンライン授業、遠隔地に居住する人や移動が難しい人たちのイベント参加などが考えられる。すでに「家庭教育支援の推進」では「オンラインの積極的な活用や制度の柔軟な運用などにより、感染対策と事業の推進の両立に努めたことから、コロナ禍においても前年並みの家庭教育学級が実施されるなど、保護者等が学ぶ場や機会を確保した」という報告とともに A 評価となっている。対面とオンラインを上手く取り入れながら事業を実施していく工夫が今後の課題の 1 つといえるだろう。

オンラインの活用のみならず、コロナ禍で事業を進めていくための工夫は他にもあり得る。「新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、子供の読書活動を支え、読書習慣が定着していくよう、工夫した取り組みを推進する」との報告もあるが、コロナ禍で考えざるを得なかったさまざまな工夫をコロナ収束後に生かしていくことが、社会の新しい価値観に適応した事業として定着していくのではないかと思う。そして、それに応じた新しい評価方法も考えていく必要があるかもしれない。

## 令和２年度金沢市教育委員会の活動状況

### 〔１〕教育委員会（教育長及び教育委員）

令和２年４月１日～令和３年３月３１日

職 名	氏 名	任 期	職 業
教 育 長	野 口 弘	H31. 4. 1 ～ R 4. 3.31	（ 教 育 長 ）
教育長職務代理	田 邊 俊 治	H29.10. 3 ～ R 3.10. 2	大 学 教 授
委 員	岡 能 久	H28.10. 1 ～ R 2. 9.30	会 社 会 長
委 員	大 島 淳 光	R 2. 4. 1 ～ R 6. 3.31	会 社 社 長
委 員	丸 山 章 子	R 2.10. 1 ～ R 6. 9.30	大 学 教 授
委 員	木 村 陽 子	H31. 1. 1 ～ R 4.12.31	邦 楽 家
委 員	長 澤 裕 子	R 1.10. 2 ～ R 5.10. 1	弁 護 士
委 員	櫻 吉 啓 介	R 2.10. 1 ～ R 6. 9.30	医 師

### 〔２〕教育委員会議の実施状況

#### １．開催回数

定例会議：１１回（原則として毎月第３水曜日）

臨時会議：９回（随時）

#### ２．付議件数

区 分	内 容	件 数
議 案	規則等に関する事	11
	議会の議決を経るべき議案に関する事	6
	人事に関する事	7
	教科用図書の採択に関する事	7
	文化財の指定等に関する事	6
	委員の委嘱等に関する事	7
	教職員研修に関する事	1
	その他	5
	計	50
報 告		44
その他		18

### 3. 運営上の工夫

#### (1) 資料の事前配付

事前に内容についての検討等の準備を行うために、会議開催日の3日前までに議案書や資料等を送付した。

#### (2) 公開

会議は、人事に関することや教育委員会に決定権のない案件、個人情報を含む案件等一部の非公開案件を除き、すべて公開で行うとともに、会議終了後、議案書及び関係資料並びに会議録について、金沢市のホームページにおいて公開している。

＊ 非公開案件：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項ただし書（人事に関する事件その他の事件について、教育長又は委員の発議により、出席者の三分の二以上の多数で議決したとき）に基づき非公開とされた案件

## 〔3〕教育委員会の活動

### 1. 学校訪問（総合訪問）

#### (1) 概要

学校現場の実態把握と総合的な観点から学校の運営状況について把握するため、教育委員会のほか、教育委員会事務局の各課職員がそろって訪問する総合訪問を実施している。

原則として、学校ごとに小学校は3年に1回、中学校は2年に1回の頻度で実施し、全ての学校を訪問する。

#### (2) 総合訪問における教育委員会の訪問内容

- ・校長からの学校の概要説明  
学校評価に基づく学校の課題と具体的な取組み等について
- ・教育委員会事務局からの学校の状況説明
- ・授業参観
- ・全教職員との意見交換と指導・助言 等

#### (3) 令和2年度の総合訪問は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

### 2. 教育委員会連絡会

平成21年度より、原則として定例教育委員会議終了後に教育施策に関する情報収集、意見交換、また教育委員会事務局職員との意見交換の場として実施している。

- ・各課所の重点事項、懸案事項等についての意見交換
- ・市議会報告
- ・他機関会議報告 等

### 3. 行政視察・調査及び研修等

#### (1) 行政視察・調査

目的：他都市の先進的な取組みを今後の教育施策の参考とする

日時：令和2年11月12日（木）～13日（金）

視察先及び視察・調査内容

・氷見市教育委員会

I C T教育に関する事項

#### (2) 全国、東海北陸地区、石川県教育委員会連合会の関係行事、研究大会、研修会への参加

・全国市町村教育委員会連合会会長就任（田邊教育委員、任期6年目）

・全国市町村教育委員会研究協議会

・石川県市町教育委員セミナー

・石川県教育委員会連合会研究大会 等

#### (3) 全国都市教育長協議会、中核市教育長会、東海北陸都市教育長協議会、石川県市町教育長会の総会、協議会、研究大会、研修会への参加（書面会議含む）

### 4. その他

#### (1) 金沢市、金沢市教育委員会、各学校等主催行事、会議等への出席

・中央小学校・玉川こども図書館等起工式、犀桜小起工式

・第70回高峰賞授与式

・第36回宮村英語奨励賞授与式

・第41回岡文化賞表彰式

・小学校、中学校、市立工業高等学校卒業式 等

#### (2) 選考

・市立工業高等学校教員採用候補者

・市立小中学校管理職（校長・教頭）候補者

## 〔4〕総合教育会議と教育行政大綱

### 1. 金沢市総合教育会議の開催

平成27年4月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、市長と教育委員会で構成される会議であり、教育行政に関する大綱の策定や教育を行うための諸条件の整備、地域の実情に応じた教育の振興を図るための講ずべき施策等について協議、調整を行い、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。

#### (1) 会議の概要

・会議は、市長が主宰する。

- ・会議において調整が行われた事項については、結果を尊重しなければならない。
- ・会議は、原則公開する。ただし、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき等はこの限りでない。
- ・会議の終了後、議事録を作成し、ホームページへの掲載等により原則公表する。ただし、会議を非公開で実施した部分についてはこの限りでない。

## (2) 開催日及び協議題

- ・令和 2 年 7 月 14 日  
「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学びの保障と心のケアについて」  
「特別支援教育指針の改定について」
- ・令和 2 年 11 月 26 日  
「日頃の防災教育と災害発生時の行動について」
- ・令和 3 年 2 月 24 日  
「本市における「いじめ防止」の取組について」  
「教職員が本務に専念するための時間の確保に関する取組状況について」  
「金沢ミライシナリオ「“もったいない”がないまち」の実現に向けた環境教育等について」

## 金沢市教育行政大綱の策定（平成 27 年 10 月）

金沢の教育振興基本計画として、「学校教育」を通した「ひとづくり」、「生涯学習」を通した「ひと・まちづくり」を進めるため、金沢市学校教育振興基本計画及び金沢市生涯学習振興基本計画に掲げた施策の方向性を体系的に整理し、わかりやすい言葉で表現した5つの基本方針掲げた「金沢市教育行政大綱」を総合教育会議において市長と教育委員会が協議、調整し、平成 27 年 10 月に策定した。

### 基本方針

「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」の両計画を体系的に整理し、学校教育と生涯学習を通じて、「ひと・もの・こと（人材、教育、学習、環境など）」を「育てる（育成）・整える（充実）・高める（向上）・支える（支援）・進める（推進）」ことをめざし、5つの基本方針を定める。

#### 1. 未来を担う人材の育成

#### 2. 特別支援教育の充実

#### 3. 家庭・地域の教育力の向上

#### 4. 生涯を通じた学びの支援

#### 5. 教育・学習環境整備の推進

## 〔5〕学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画

### 1. 金沢市学校教育振興基本計画の策定（平成 27 年 1 月）

本市学校教育の一層の振興を図るため、中長期の視点に立った学校教育のめざすべき姿や取り組むべき施策等を明らかにした「金沢市学校教育振興基本計画」を平成 27 年 1 月に策定し、令和 3 年 3 月には社会情勢を踏まえた新たな視点を盛り込み改定を行った。また、計画に掲げる「めざすべき金沢の子ども像」をわかりやすく、覚えやすい言葉で表現するため、中学生によるプロジェクト活動により、子どもたちの考え方や行動の基本的な約束事「金沢子どもかがやき宣言」を制作した。

#### 基本理念

明日を拓き 社会を担う 金沢発のひとづくり  
～『心』と『力』を育む学校教育～

#### めざすべき金沢の子ども像

本市の学校教育を通して、明日を生き抜き、社会を担うために必要となる多様な「心」と「力」を身に付けてほしいことから、より具体的な言葉で 6 つの子ども像を示した。

- (1) 自ら学び、自ら考え、創造する子
- (2) 正しく判断し、責任を持って行動する子
- (3) 自他ともに認めあい、お互いを高めあう子
- (4) 心身ともに健康で、たくましく生きぬく子
- (5) 夢を抱き、何事にも粘り強く挑戦する子
- (6) 金沢に誇りを持ち、ふるさとを愛する子

#### 金沢子どもかがやき宣言

金沢子どもかがやき宣言

一 すすんで学び、考えます  
二 きまりや約束を守ります  
三 すすんであいさつをします  
四 笑顔を大切にします  
五 思いやりの心を大切にします  
六 ありがとうの気持ち伝えます  
七 毎日元気にすごします  
八 夢に向かって挑戦します

わたしたちは、  
ふるさと金沢を愛し、誇りを持ち、  
未来に向かってかがやくように行動します



## 2. 金沢市生涯学習振興基本計画の策定（平成 27 年 9 月）

金沢市における生涯学習の一層の振興を図るため、今後 10 年間（平成 28 年度～令和 7 年度）の生涯学習のめざすべき姿や施策等を明らかにした、「金沢市生涯学習振興基本計画」を平成 27 年 9 月に策定、令和 3 年に社会情勢を踏まえ改定した。

### 基本理念

ともに学び ともに拓く 創造性あふれる 金沢のひと・まちづくり

### めざす学びの姿

本計画では、「金沢市民憲章」（昭和 54 年 5 月）が提唱する 5 つの目標を「学び」に取り組む姿として示すとともに、これらを市民と行政がともにめざす基本目標として位置づけている。

- （１）社会の変化に対応し、新たな自己を開拓することのできる学び
- （２）健康で生きがいのあるくらしのために楽しみながら取り組むことのできる学び
- （３）ふるさとを愛し、人を思いやる豊かな心を持つことのできる学び
- （４）仲間とともに手をつなぎ、課題を共有し、解決することのできる学び
- （５）金沢の伝統・文化を活かした個性あるまちを創ることのできる学び

## 〔6〕点検・評価及び今後の方向性

- ・ 教育委員会議については、会議開催 3 日前までの資料の配付や教育委員会連絡会の開催を通じて審議内容について事前に情報提供を行うことで、活発な議論及び意見交換を推進しながら、慎重かつ十分な審議を行った。

引き続き、会議の公開、ホームページでの会議録等の公開等により教育行政の透明化及び情報発信に努める。

- ・ 総合訪問については、原則として小学校は 3 年に 1 回、中学校及び高等学校は 2 年に 1 回の訪問を行っている。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、定期的な訪問により、各学校の運営方針や活動状況に加え、教育施設的环境等を確認することで、教育施策の推進に取り組む上で重要となる教育現場の状況把握に役立てることができると、状況に応じて実施していく。

今後も、教職員等との意見交換の機会をさらに確保し、教育現場の実情を反映した各種施策を展開していく。

- ・ 年々多様化、複雑化する教育行政課題に対し、施策を効果的かつ適切に推進し

ていくためには、課題への理解を十分に深めた上で取り組むことが求められる。総合教育会議や教育委員会に諮る案件のうち、特に重要な案件については、事前に連絡会を開催し、課題に対する現状報告、資料提供及び協議を行い、活発な意見交換を行った。

今後も、連絡会を活用し、積極的な情報共有を図っていく。

- ・ 行政視察では、富山県氷見市の事例について理解を深め、教育委員会としての知見を広めた。また、教育委員会連合会の活動においては、県内各市の動向だけでなく、全国組織の会長を務めている教育委員もいることから、国の動向をはじめとする全国規模の教育行政にかかる情報収集を迅速かつ的確に行うことができた。

引き続き、他都市の取り組みに触れる機会を設けることで、より一層の自己研鑽を積めるよう努めていく。

- ・ 総合教育会議については、事前に教育委員会連絡会を開催して協議事項に関する理解を深め、今日的な課題について市長と活発な意見交換を行った。

引き続き、この会議において策定した「金沢市教育行政大綱」、また、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」を実践し、教育行政に関する施策を総合的に推進する。

## 令和２年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について

事務管理及び執行状況については、教育行政大綱の具現化に向けて、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づいた28の実施事業について、その「事業概要」、「実績」、「点検・評価」及び「今後の課題と方向性」を示し、次のA～Dの4段階で評価を実施しました。

評価区分	評価結果（全体）
「A」：十分達成できた	18事業（ 18事業 / 28事業： 64.3%）
「B」：おおむね達成できた	10事業（ 10事業 / 28事業： 35.7%）
「C」：やや不十分であった	0事業（ 0事業 / 28事業： 0%）
「D」：達成できなかった	0事業（ 0事業 / 28事業： 0%）

実施事業の評価は以下のとおりです。

### 金沢市学校教育振興基本計画

#### 【方向性１】豊かな人間性を育む教育に取り組みます

- （１）いじめ・不登校・問題行動対策の充実
- （２）金沢市立工業高等学校における金沢型工業教育モデルの推進

評価

A

B

#### 【方向性２】確かな学力を育む教育に取り組みます

- （１）金沢型学習スタイルの推進
- （２）学校におけるＩＣＴ活用の推進

評価

B

A

#### 【方向性３】健康や体力を育む教育に取り組みます

- （１）学校給食の充実
- （２）健康教育推進プラン2019の実践

評価

A

A

#### 【方向性４】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます

- （１）金沢ふるさと学習の推進

評価

A

#### 【方向性５】特別支援教育の充実に取り組みます

- （１）特別支援教育の充実
- （２）特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備

評価

A

B

#### 【方向性６】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます

- （１）児童生徒の就学援助
- （２）教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）

評価

A

A

【方向性 7】家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます

- (1) コミュニティ・スクールの充実

評価

B

【方向性 8】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

- (1) 教職員の業務適正化の推進  
(2) 学校規模の適正化の推進  
(3) 学校施設整備の推進  
(4) 教職員研修の充実

評価

A

A

A

A

金沢市生涯学習振興基本計画

【方向性 1】すべてのライフステージにわたる

多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

- (1) 市民大学オンライン講座の開催  
(2) 地域コミュニティ活性化推進事業の充実  
(3) かなざわBookBank事業の実施

評価

A

B

A

【方向性 2】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます

- (1) 家庭教育支援の推進  
(2) 金沢子ども読書推進プランの推進

評価

A

B

【方向性 3】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます

- (1) ボランティアによる図書館運営・企画への参加

評価

B

【方向性 4】学習の拠点整備・情報システムの活用など、

生涯学習環境の充実に取り組みます

- (1) 地区公民館の施設整備  
(2) キゴ山宇宙教育の推進  
(3) キゴ山里山教育・里山交流の推進  
(4) 石川中央都市圏公共図書館との連携  
(5) 図書館機能の充実

評価

A

A

B

B

A

【方向性 5】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます

- (1) 地域を学ぶ事業の実施

評価

B

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます														
1. 事業名															
継続	いじめ・不登校・問題行動対策の充実														
2. 事業概要（目標、目的）															
金沢市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ・不登校・問題行動等における未然防止、早期発見、早期解決に向け、生徒指導支援室が中心となり、関係機関と連携しながら、学校や保護者からの相談等に迅速かつ適切に対応することにより、いじめを許さない学校づくりへの取組を強化する。															
3. 実績															
○ 生徒指導支援室における年間対応事案件数		【生徒指導支援室対応件数】													
○ 心と学びの支援員の派遣（事業費：26,794千円） 別室登校の児童生徒に対する学習支援・相談業務を担った。（小学校17校、中学校21校に派遣）		<table><tr><td>H30</td><td>R 1</td><td>R 2</td></tr><tr><td>1,390件</td><td>998件</td><td>842件</td></tr></table>	H30	R 1	R 2	1,390件	998件	842件							
H30	R 1	R 2													
1,390件	998件	842件													
○ 心の絆サポーターの派遣（事業費：5,578千円） 不登校など問題を抱える児童生徒に対して家庭訪問等を行い、登校支援や児童相談所等の機関との連携役を担った。		【心の絆サポーター派遣状況】													
○ 危機管理アドバイザーの派遣 定期・要請による学校訪問（212件）や犯罪行為等への指導助言（163件）を行った。		<table><tr><td></td><td>H30</td><td>R 1</td><td>R 2</td></tr><tr><td>派遣人数</td><td>3名</td><td>3名</td><td>3名</td></tr><tr><td>支援時間</td><td>2,661H</td><td>2,760H</td><td>2,543H</td></tr></table>		H30	R 1	R 2	派遣人数	3名	3名	3名	支援時間	2,661H	2,760H	2,543H	
	H30	R 1	R 2												
派遣人数	3名	3名	3名												
支援時間	2,661H	2,760H	2,543H												
○ ネットいじめ防止講演会の実施（事業費：68千円） 児童生徒を対象に、ネット上でのいじめやトラブルを未然に防ぐため、全校で専門家による講演会を実施した。（謝礼支払対象校：9校）															
○ 各種アンケート（hyper-QU、いじめ、携帯電話・インターネットアンケート）の実施 不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応及び好ましい人間関係づくりをめざすため、各種アンケートを実施し実態把握を行った。（事業費：3,582千円） ※新型コロナウイルス感染症の影響で、hyper-QUの実施回数は1回（例年2回）															
○ 不登校対策研修会、法的対応力向上研修会の実施（事業費：386千円） 不登校に対する組織的な取組と対策の推進及び管理職等が法的事案への基礎的知識と対応力を身に付けられるよう、大学教授や弁護士による研修会を開催した。（各3回）															
4. 点検（分析）・評価															
○ 小学校における別室登校児童数の急増に対し、心と学びの支援員の派遣校数を拡充し対象校のカウンセリング機能や学習支援を充実させた。また、新たに教職員対象の研修会を複数開催し、学校の対応力向上を図った。		評価	A												
5. 今後の課題と方向性															
○ 不登校児童生徒数は依然として増加傾向にあることから、心と学びの支援員や心の絆サポーターの派遣の在り方について、引き続き検討していく。															
○ 1人1台端末を有効活用し、児童生徒の実態調査の迅速化や不登校対策の拡充、教職員の負担軽減策等を並行して検討していく。															

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 1	
		豊かな人間性を育む教育に取り組みます	
1. 事業名			
継続	金沢市立工業高等学校における金沢型工業教育モデルの推進		
2. 事業概要（目標、目的）			
<p>○ 策定から 5 年目を迎える金沢型工業教育モデルを着実に実践する。</p> <p>1. 入口戦略：P R 動画の更新や新たな情報発信ツールの発掘、小学生を対象としたプログラミングや電気工作教室の継続をはじめ、ドローン体験教室等を加えるなど、ものづくりに関心のある生徒の確保に繋げる。</p> <p>2. 中身戦略：第 4 次産業革命の進展や次期学習指導要領に対応できる人材を育成するため I C T 環境の整備や I C T 機器を活用した授業を推進するとともに教員の更なる資質、技能の向上を図る。</p> <p>3. 出口戦略：キャリア教育推進室の戦略強化を図るため、就職指導と進学指導を区分し、一層専門的な支援が出来るよう改善する。</p>			
3. 実績			
<p>＜実績＞事業費：532 千円</p> <p>○ 入口戦略：ホームページを逐次更新し、最新の学校活動を周知したほか、中学校訪問を通じて、市立工業の魅力を広く啓発した。</p> <p>○ 中身戦略：I C T 環境の整備として、1 人1台の端末整備に着手した他、産業界や大学との連携により教員の指導力向上に努めた。</p> <p>○ 出口戦略：キャリア教育推進室の体制強化により、就職では早期に100%が内定し、公務員合格も 9 名輩出した。進学では、国公立で富山大学に 1 名のほか難関私立大学へも多数合格を果たした。</p>			
4. 点検（分析）・評価			
<p>＜点検（分析）＞</p> <p>○ 入口戦略：県内の工業高校に募集定員割れがみられる中で、本校では本校では受験倍率（1.07倍）と募集定員を上回る志願者を確保した。</p> <p>○ 中身戦略：生徒 1 人1台の端末整備に着手するなど、GIGAスクール構想の実践に繋がった。</p> <p>○ 出口戦略：キャリア教育推進室の体制を強化したことで、就職・進学共に専門的な支援が可能となり生徒・保護者が納得いく進路に繋がった。</p>			
			評価
			B
5. 今後の課題と方向性			
<p>○ 次期学習指導要領に対応した学習システムの構築に伴い、5 年を経過した金沢型工業教育モデルの検証を進め、今後の新たな取り組みを検討する。</p> <p>○ I C T 教育環境の整備を進め、I C T を活用した先進的な授業を実践する。</p>			



計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 2 確かな学力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名			
継続	金沢型学習スタイルの推進		
2. 事業概要（目標、目的）			
<p>○ 「金沢型学習スタイル」の教育活動を全小・中学校教員に意識付けて、定着させることに加え、新学習指導要領の全面実施に向けた指導方法等の変更に備え、指導力の向上を図る。</p> <p>○ 新学習指導要領で示された内容を踏まえた授業改善を行う。</p>			
3. 実績			
<p>○ 金沢型学習スタイルに基づく授業改善の推進（事業費：9,300千円）※R2、R3年度各学校の実情や地域の特色等を踏まえ、自校の教育課題に適した研究事項を選択し、研究を行った。（35校で実施）</p> <p>(1) 小学校教科推進校（小学校7校※各教科1校）</p> <p>(2) 重点課題推進校（小学校10校、中学校5校）</p> <p>(3) 学びの基盤づくり推進校（小学校7校、中学校3校）</p> <p>(4) ICT教育重点推進校（小学校2校、中学校1校）</p> <p>○ 学力向上対策係による学校訪問の実施</p> <p>コロナ禍で各種学力調査結果等を集計できなかったが、各学校の学力向上の取り組みに基づき、指導助言を行った。</p> <p>訪問回数 のべ 83回(全小中学校で各校1回程度)</p>			
4. 点検（分析）・評価			
<p>○ 金沢型学習スタイル実践推進校における実践研究を行い、外部講師を招聘するなどして指導力の向上を図ることができた。</p> <p>○ ICTを日常的に活用した授業について、好事例を収集することができた。</p> <p>○ 学校訪問における指導・助言を生かし、「授業の中で行う取り組み」と「授業以外で行う取り組み」を具体的に設定し、共通実践することで、各校で学力向上の取り組みを組織的に行うことができた。</p>			
			評価 B
5. 今後の課題と方向性			
<p>○ 従来の金沢型学習スタイルをICTの活用や令和の日本型学校教育の視点も加え学校訪問等において好事例を示すなど、具体的に指導・助言を行っていく。</p> <p>○ 各種学力調査結果等の集計分析に基づき、学校訪問を行い、指導・助言するとともにまとめやふりかえりを自分の言葉で書く時間が確保できていないなど、訪問で明らかになった課題についてはその改善策を検討し、授業改善を図る。</p>			

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 2	
		確かな学力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名			
改	学校における I C T活用の推進		
2. 事業概要（目標、目的）			
<p>国のGIGAスクール構想に伴い、令和時代のスタンダードとして学校 I C T 環境を整備し、公正に個別最適化され、AIに代替されない創造性を育める学びの場の実現に向け、小・中学校の児童生徒に 1 人 1 台端末を配備するとともに、その活用に必要な通信ネットワークを整備する。</p> <p>令和 2 年度より新小学校学習指導要領にてプログラミング教育が必修となったことを受け、全児童にプログラミングを楽しみながら、論理的思考・想像力・問題解決能力を育むことを目的とした本市独自のプログラミング教育を実施する。</p>			
3. 実績			
<p>○学習用端末（1 人 1 台端末）を配備（～R3.3までに全児童生徒に配備）</p> <p>市内小中学生 1 人あたり 1 台のタブレット端末を全児童生徒及び全教員に配付</p> <p>○学習支援ソフトウェアを全端末に導入</p> <p>○金沢市立小・中学校大型提示装置等賃貸借業務</p> <p>各校の普通教室及び特別教室に 1 台ずつ大型提示装置（ディスプレイ）を配備</p> <p>○校内にWi-Fi環境の整備及び充電保管庫の配備を実施</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・普通教室及び特別教室に校内無線アクセスポイントを整備</li><li>・普通教室及び特別支援学級等に充電保管庫を 1 台ずつ配備</li></ul> <p>○児童生徒の学びと止めない観点から、臨時休業の対応として、通信機能付きタブレット端末を貸出</p> <p>○モデル校のみで実施していたプログラミング教育について、全校実施</p>			
4. 点検（分析）・評価			
<p>○令和 2 年度中に全児童生徒及び全教員に 1 人 1 台端末を整備し、配付した。</p> <p>校内Wi-Fi環境については、市内全小中学校において、1 人 1 台端末等の機器を接続し、インターネットが利用できる環境を整備した。また、大型提示装置等の関連する機器についても令和 2 年度中に調達し、学校で正常に利用できるよう整備した。</p>			
		評価	A
5. 今後の課題と方向性			
<p>○令和 3 年度より、1 人 1 台端末及び校内Wi-Fi環境を用いた授業を開始する。</p> <p>その際に必要な学校における人的支援体制についても令和 3 年度初旬に整える。</p>			



計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 3 健康や体力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名			
継続	学校給食の充実		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 児童生徒の健康維持のため、必要な栄養が確保された安全でおいしい学校給食を提供するとともに、食育の推進を図る。			
3. 実績			
○ 献立年間計画及び食・献立に関する指導年間計画を作成した。 行事・指導重点献立では、令和元年度より「東京オリンピック応援めぐり」としてオリンピック競技会場の郷土料理等を提供した。			
○ 農業水産振興課との連携事業として、地場産物の利用拡大と食育の推進のため、「源助大根」や「小玉すいか」「甘えび」などを学校給食で提供し、併せて生産者と児童生徒との交流会を実施した。			
○ 児童生徒が考案した特別献立による学校給食を1月、2月に提供した。 過去の募集献立の受賞作品の中から栄養教諭が選出し、特別献立を作成した。			
○ 地元産の旬の食材を使用した献立や加賀野菜等を使用した郷土料理を提供した。 令和2年度地場産物の使用状況(品目ベース) 37.7%（令和元年度 40.4%）			
4. 点検（分析）・評価			
○ 栄養摂取の充足に留意し、献立・食に関する指導の年間計画に沿った内容で給食を実施した。			
○ 地場産物食材の使用率は37.7%であり、引き続き国の目標値である30%以上を達成した。			
		評価	A
5. 今後の課題と方向性			
○ 児童生徒の栄養摂取の充足を図るとともに、行事・指導重点献立を継続・発展させ、金沢の食文化の継承や他都市の食文化への興味を向上させ、食育を推進する。			
○ 地場産率は関係機関との連携を更に強化し、比率上昇をめざす。			
○ 今後も適正な食材の選定とともに、社会情勢等の動向を注視し、給食費のあり方について検討を行い、安全な給食の提供に努める。			

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 3				
		健康や体力を育む教育に取り組みます				
1. 事業名						
継続	健康教育推進プラン 2019 の実践					
2. 事業概要（目標、目的）						
<p>○ 始期：令和元年度 計画期間：令和元年度～令和5年度（2019～2023）</p> <p>○ 健康教育をさらに推進するため、平成30年度に策定した「金沢市健康教育推進プラン 2019」に基づき、家庭（地域）や三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）等と連携し、予防医学の観点から具体的な取組を実践する。</p>						
3. 実績						
<p>○ 健康教育アドバイザー事業（事業費：214千円）</p> <p>教職員、児童生徒及び保護者を対象に、大学教授等の専門家による研修を実施した。</p>			H30※	R 1	R 2	
		延べ実施校数	5校	9校	10校	
		※30は課題別スキルアップ事業の実績				
<p>○ 保護者とともに取り組む受動喫煙防止講座の実施（事業費：296千円）</p> <p>全小・中学校において、受動喫煙防止講座を開催した。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響で、今年度は外部講師の招聘（活用）は行わず</p>						
<p>○ フッ化物洗口モデル実践（事業費：8千円）</p> <p>「歯・口の健康」を優先課題とする小学校3校をモデル校として実践予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。</p> <p>一方で、次年度から各小学校において、歯・口の健康に係る保健指導が行えるよう当課において指導用教材DVDを購入し、指導案作成等の準備を行った。</p>						
<p>○ 啓発用リーフレットの作成及び配付（配布先：全小学校新入生）</p> <p>・「金沢市健康教育推進プラン 2019」リーフレット（事業費：64千円）</p> <p>・「歯と口の健康づくり」リーフレット（事業費：73千円）</p>						
4. 点検（分析）・評価						
<p>○ 7つの重点的健康課題から、各学校が選択した優先健康課題について、健康教育全体計画及び具体的な年間指導計画を作成し取り組むことができた。</p> <p>○ 健康教育アドバイザー派遣の働きかけを強化したことで、活用校数の増が達成できた。</p> <p>○ フッ化物洗口への取組については、教材DVDと指導案の配付という形で、全小学校で「歯と口の健康づくり」の推進を図るという方針の決定と事前の準備を行えた。</p>						
					評価	A
5. 今後の課題と方向性						
<p>○ 次年度は「金沢市健康教育推進プラン 2019」の改定に向けた作業に着手し、施策の取組状況の中間整理や改定の方向性等について、専門委員会での協議を開始する。</p> <p>○ 小学校においては、市として学校における歯と口の健康づくりを推進するため、教材DVDの購入・配付を行った上で、優先健康課題の1つに必ず「歯と口の健康」を選択するよう指導していく。</p>						

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 4	
	ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます	
1. 事業名		
継続	金沢ふるさと学習の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ ふるさとや偉人に関する調べ学習や学習成果の発表を通して、金沢のまちに愛着と誇りをもつ、まちづくりの担い手を育成する。		
3. 実績		
○ 金沢ふるさと学習推進費（事業費：1,791千円） 児童生徒が「金沢ふるさと学習」で学んだことについて、金沢の魅力やまちづくりを発信するために作成した成果物（パンフレットや壁新聞）の展示会を開催した。 期間：令和3年1月4日～17日 会場：金沢ふるさと偉人館（3階ロビー等） 入館者数：1,016人（一般590人、高校生以下426人）		
○ 金沢ふるさと学習（偉人教育）推進費（事業費：1,778千円） ・ 小学校を対象に、偉人関連施設やゆかりの地等を見学する際のバス代を助成した。 対象：全校全学年、活用校数：7校、バス台数：26台 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、例年比で活用実績は減少 ・ 中学生を対象に、「金沢の偉人」の生き方や考え方と、それらに触れることで考えた自分の生き方をテーマとした作文コンクールである「偉人に学ぶ自分の生き方・夢作文」を実施した。 応募数：全市立中学校(24校)から62点 入賞数：最優秀賞1点、優秀賞2点、優良賞5点（H28より優良賞を新設） ※金沢市役所第二本庁舎（エントランスホール）において表彰式を開催		
○ 小学校社会科教材作成費（事業費：5,245千円） 「のびゆく金沢」と「華やか金沢」（社会科副読本）を小学校3年生に配付した。 ※「のびゆく金沢」については、デジタル版（CD-R）も作成。		
4. 点検（分析）・評価		
○ 地域人材活用への助成や施設見学バス代助成により、各校で地域の実情に応じた特色ある「ふるさと学習」が積極的に進められた。		
○ 金沢やそれぞれの地域の歴史、伝統、文化、自然についてSDGsに関連して捉えるという一つの視点での学習成果等を「金沢ふるさと学習作品展示会」を通して発信したことで、小・中学校の連携が図られ、小学校から中学校へのつながりを意識した学びが推進できた。		
		評価 A
5. 今後の課題と方向性		
○ 金沢ふるさと学習作品展示会を通して、各学校の取組とSDGsとのつながりを更に発信できるよう工夫していく。		
○ 1人1台端末を有効活用し、本市の豊富な伝統文化に関する動画を視聴するなど、多様な学習ができるよう工夫していく。		
○ 「のびゆく金沢」と「華やか金沢」に二次元バーコードを表示し、デジタル技術を活用した学習を推進する。		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 5 特別支援教育の充実に取り組みます			
1. 事業名				
継続	特別支援教育の充実			
2. 事業概要（目標、目的）				
<p>○ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、主体的に社会に参加できるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うため、「金沢市特別支援教育指針」に基づき、特別支援教育の一層の充実に取り組む。</p> <p>○ 策定後10年を経過した特別支援教育指針について、その間の法改正や国や県の動向等を踏まえた内容へと改定する。</p>				
3. 実績				
<p>○ 特別支援教育充実事業（事業費：125,339千円） 日常生活並びに学習指導等の補助を行う特別支援教育支援員や、校外活動等で一時的に支援する特別支援教育サポーターの派遣を行った。</p> <p>○ 学校看護師派遣事業（事業費：6,900千円） （平成29年度～、国の補助事業、国1/3） 導尿や人工呼吸器の管理など、日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小・中学校に対して、医療的ケアを行う看護師を派遣した。</p> <p>○ 金沢市特別支援教育指針の改定（事業費：432千円） 令和元年度に2回、令和2年度に2回の検討委員会を開催し、改定版の指針を策定</p> <p>○ 特学分校小中一貫教育在り方検討委員会の開催（事業費：26千円） 第1回：令和2年6月、第2回：令和3年1月（意見集約と策定案の提示）</p>	特別支援教育支援員	R1	R2	
	派遣校数	72	73	
	派遣人数	132	147	
	事業費(千円)	113,056	114,999	
	学校看護師	R1	R2	
	派遣校数	4	2	
	派遣人数	7	4	
	事業費(千円)	7,591	5,681	
	4. 点検（分析）・評価			
	<p>○特別支援教育支援員や学校看護師の派遣により、児童生徒一人ひとりの教育的・医療的ニーズに沿った細やかな支援が充実し、学級担任や保護者の負担が軽減された。</p> <p>○特別支援教育を取り巻く状況の変化に対応するため、「金沢市特別支援教育指針」を改定し、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりに対する切れ目ない支援体制が構築され、特別支援教育の一層の充実が図れた。</p>		評価	A
5. 今後の課題と方向性				
<p>○ 今後の特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備に伴い、芳齋分校と特学分校における小中一貫教育の在り方についてのグランドデザインを引き続き検討していく。</p> <p>○特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加及び教育的ニーズの多様化に伴い改定した「金沢市特別支援教育指針」に基づき支援の充実を図るとともに、特別支援教育支援員の配置の拡充に努めていく。</p>				

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 5 特別支援教育の充実に取り組みます	
1. 事業名			
新規	特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 中央小学校芳齋分校の改築と小将町中学校特学分校の移転に併せ、特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備を行い、担当する教員への実践的・実務的な研修などを行うとともに、教育プラザ富樫・此花との連携を強化し、就学に向けた幼児発達相談、発達障害のある児童の支援、不登校児童の学校復帰に向けた対応など、子供の健やかな成長のための支援を強化する。			
3. 実績			
○ 中央小学校芳齋分校、小将町中学校特学分校及び特別支援教育サポートセンター（仮称）の一体整備に向けた基本設計及び実施設計を実施したほか、校舎改築期間中の中央小学校芳齋分校の暫定校舎の整備を実施した。（事業費 111,709千円）			
4. 点検（分析）・評価			
○ 学校や地域等と継続的に協議を行い、隣接する芳齋公民館・芳齋児童館を一体的に整備することとし、各施設が過度に干渉することがないように、施設区分を明確にしながらも、連携して活動できるように基本設計、実施設計を実施した。			
		評価	B
5. 今後の課題と方向性			
○ 施設整備には多額の費用が必要であることから、国庫補助の活用による財源確保に努める必要がある。			
○ 目標年度の完成に向けて、地域や関係課と連携しながら建設工事を進める。			

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 6 福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます				
1. 事業名					
継続	児童生徒の就学援助				
2. 事業概要（目標、目的）					
<p>○ 就学援助制度（始期：昭和31年度） 経済的理由により、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し学用品費等(※)を支給し、経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>○ 特別支援教育就学奨励費（始期：昭和29年度） 特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費等(※)を支給し経済的な負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。</p> <p>※ 学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、 体育実技用具費、通学費、給食費、医療費</p>					
3. 実績					
<p>○ 保護者からの申請に基づき、法令・規則等に則り適正に審査したうえ、学用品費等を支給した。</p> <p>○ 新入学学用品費の補助単価を引き上げ、支援の充実に図った。</p> <p>(1) 就学援助：小学校 50,600円 → 51,060円 （令和2年度新入生から） 中学校 57,400円 → 60,000円 （令和2年度新入生から）</p> <p>(2) 特学奨励：小学校 20,300円 → 25,300円 （令和元年度新入生から） 中学校 23,700円 → 28,700円 （令和元年度新入生から）</p>					
区 分		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度入学 入学前支給分
就学援助費	認定者数（人）	5,634	5,327	5,252	981
	認定率（%）	16.25	15.54	15.42	13.36
	事業費（千円）	476,856	439,641	387,649	55,543
特学奨励費	認定者数（人）	212	228	241	
	事業費（千円）	9,040	9,147	8,917	
※入学前支給分は就学援助制度のみ					
4. 点検（分析）・評価					
<p>○ 就学援助に関して、広報プログラムを活用した情報発信を行うとともに、 分かりやすい案内チラシやホームページの作成及び保護者への周知に努めた結果、 円滑な申請及び支給につながった。</p>					
				評価	A
5. 今後の課題と方向性					
<p>○ 福祉等関係部局と連携・協力し、子供の貧困対策に引き続き取り組んでいくと ともに、就学援助認定基準の維持に努めていく。</p>					



計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 6		
		福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます		
1. 事業名				
継続	教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）			
2. 事業概要（目標、目的）				
○ 学校における不登校、いじめ、社会的不適応、発達障害などの相談は増加し、多様化・複雑化・困難化してきている。それらに対応するため、学校教育現場及び関係機関と連携しながら、児童生徒、教職員、保護者等に対し、専門的な教育相談・支援を行う。				
3. 実績				
＜実績＞事業費： 15,451千円				
適応指導教室「そだち」登録人数の推移				
区 分(*1 集団支援 *2 個別支援)		30年度	元年度	2年度
そだちFriendship *1		8人	6人	6人
そだちPersonal 富樫教室 *2		45人	60人	58人
そだちPersonal 此花教室 *2		48人	55人	64人
合 計		101人	121人	128人
4. 点検（分析）・評価				
○ 不登校等の児童生徒が増えていることから、相談業務の専門性向上に取り組みながら、相談員の増員及び相談室(プレイルーム)を増設し環境整備を行う等、体制強化を図った。				
○ 教育相談を利用している児童生徒に対し、バーチャルリアリティーや舞台鑑賞等の体験教室を開催し、個々の才能を伸ばすきっかけを作り、社会的自立を目指す支援に取り組んだ。				
○ 石川中央都市圏適応指導教室等連絡会において、相談・指導方法、組織及び運営の在り方等に関する情報交換及び研究を行い、相談技術の向上に取り組んだほか、不登校民間支援団体等との連絡会を設け、不登校児童生徒の社会的自立に向けて連携した。				
			評価	A
5. 今後の課題と方向性				
○ 不登校は増加し、いじめ、社会的不適応、発達障害などの相談内容が多様化・複雑化しており、引き続き教育相談員の専門性及び相談技術の向上を図るとともに、相談員の増員など体制の強化を図っていく。				
○ 発達障害等児童生徒を対象とした個々の才能を伸ばす取り組みは、成果が見られたため引き続き実施するとともに、やむを得ずコロナ禍で延期したコミュニケーションスキルを学ぶためのプログラムを実施し、社会的自立を目指す支援をさらに推進していく。				
○ 石川中央都市圏適応指導教室等連絡会及び不登校民間支援団体等連絡会を開催し、相互理解を深めるとともに連携を推進し、さらなる不登校支援の充実に取り組んでいく。				

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 7	
	家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます	
1. 事業名		
改	コミュニティ・スクールの充実	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 学校が抱える固有の課題の解決に向け、保護者や地域の方々が学校とともに知恵を出し合い、学校運営に参画することで、「地域とともにある学校づくり」を進めるコミュニティ・スクール（学校運営協議会）について、市立小・中学校全校への拡充を図る。		
3. 実績		
○ 事業費：17,470千円		
○ モデル校での実施（平成28年度 1 校、平成29年度14校）を踏まえ、平成30年度よりすべての市立小学校へ、令和 2 年度より市立全小中学校へ拡充した。		
4. 点検（分析）・評価		
○ 各学校からの事業報告書によると、近年課題となっている教職員の業務改善についても理解を得る機会とし、地域の協力も得られたことで、地域全体で子どもの成長を支える学校づくりが進められているとの報告が多く、働き方改革の一助になっていると評価できる。		
○ 令和 2 年度は市立全小中学校へ拡充できたことは評価できるが、コロナ禍の影響で協議会の対面開催自体が困難な状況であり、開催回数は減少した。		
○ しかしながら、このような状況の中でも各学校は、紙面開催等の工夫を凝らして、地域との連携を絶やさず、更に深めていくよう努力していた。		
		評価
		B
5. 今後の課題と方向性		
○ 各校で積み重ねられた協議会や協働活動の好事例を全校で共有していくなど、活動の質を高める取り組みが必要である。		
○ 委員の全員参集可能な夜間開催が多い中、子どもたちが活動している学校を見て頂く機会を創出するため、日中での分散開催等も推進していく必要がある。		
○ 対面開催が難しい状況の中でも協議会を定期開催していくために、オンラインでの開催を視野に入れることも検討していく必要がある。		



計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます		
1. 事業名				
継続	教職員の業務適正化の推進			
2. 事業概要（目標、目的）				
○ 「金沢市立学校における教職員が本務に専念するための時間の確保に向けた取組方針」に掲げる「教育委員会が行う具体の取組」「学校が行う具体の取組」「部活動指導における具体の取組」を実践し、教職員の業務適正化と時間外勤務時間の縮減に努める。				
3. 実績				
○ 教育委員会が行う具体の取組 <ul style="list-style-type: none"><li>・教員業務補助職員の配置拡充（R1 小10校、中4校 → R2 小10校、中14校）</li><li>・教職員の研修体制の見直し（R1 150回 → R2 95回）※R2（内、オンライン開催23.2%）</li><li>・教育委員会主催会議の整理・縮減（R1 36件 → R2 32件）</li><li>・電話の自動応答音声装置の設置（全小・中学校） 等</li></ul>				
○ 学校が行う具体の取組 定時退校日の設定及び最終退校時刻の目標設定、I C Tの活用を含めた会議や連絡の整理・統合などを継続的に実施し、教職員の意識改革を推進した。				
○ 部活動指導における取組 原則として、週2日以上（平日1日と土曜日又は日曜日）の部活動休養日を設定し、1日の活動時間を平日は長くとも2時間まで、休業日は長くとも3時間までとした。				
4. 点検（分析）・評価				
○ 取組方針に基づく実践により、業務適正化に向けた教職員の意識が向上し、効率的・組織的に業務を遂行しようとする教職員が増えた。 ※8割以上の教職員に意識の変化が見られる学校：66.6%（前年度比 +0.8ポイント）				
		＜時間外勤務時間の平均（時間／月）＞		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	小学校	45h26m	41h51m	37h47m
	中学校	62h16m	56h30m	48h37m
		＜時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合＞		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	小学校	8.4%	4.5%	2.4%
	中学校	28.6%	23.2%	13.7%
			評価	A
5. 今後の課題と方向性				
○ 時間外勤務時間が月80時間を超える教職員が、依然として一定割合いることから、業務適正化や平準化に向けて、統合型校務支援システムの導入、給食の公会計化、学校教育のI C T化を推進することや教員業務補助職員の拡充等を行う。また、取組方針のさらなる着実な取組を推進し、今後本市として時間外勤務時間が月60時間を超える教職員ゼロを目指すとともに、月45時間、年間360時間という中長期的な目標の実現に向けて取り組む。				

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	
1. 事業名			
継続	学校規模の適正化の推進		
2. 事業概要（目標、目的）			
<p>○ 今後の児童生徒数の予測を踏まえた、「新たな学校規模適正化に向けた方針」の早期の実現を図り、教育環境の充実に資する。</p> <p>○ 学校の適正規模 12～24学級</p> <p>○ 新たな学校規模適正化に向けた方針（平成28年 9 月策定）の概要</p> <p>(1) 小学校の統合 ①新堅町小学校と菊川町小学校の統合 ②馬場小学校と明成小学校の統合 ③犀川小学校と東浅川小学校の統合</p> <p>(2) 大規模校の解消 ①大徳地区での小学校の新設と通学区域の見直し ②田上小学校の新設（移設）と通学区域の見直し</p> <p>(3) 中学校の規模適正化 ①小将町中学校の中央地区への移設と通学区域の見直し ②城南中学校と紫錦台中学校の統合</p>			
3. 実績			
<p>○ 「新たな学校規模適正化に向けた方針」に基づき、関係地域及び保護者等と継続的に協議を実施した。</p> <p>○ 犀桜小学校の新校舎の建設 旧新堅町小学校と旧菊川町小学校の統合校である犀桜小学校の新校舎建設工事に着手した。（事業費 544,876千円）</p> <p>○ 田上校下新小学校（仮称）の建設 田上校下における児童数の増加に対応するため、新たな小学校の建設に向けた実施設計を実施した。（事業費 114,359千円）</p>			
4. 点検（分析）・評価			
<p>○ 学校規模適正化に向けて、関係地域及び保護者等と継続的に協議を行うとともに、方針に定めた概ねの学校について、実施設計の実施や建設工事の着手を行った。</p>		評価	A
5. 今後の課題と方向性			
<p>○ 学校規模適正化の早期実現に向け、引き続き、関係地域及び保護者等と具体的な協議を進めていく。</p> <p>○ 施設整備には多額の費用が必要であることから、国庫補助の活用による財源確保に努める必要がある。</p> <p>○ 目標年度の完成に向けて、関係課と連携しながら建設工事を進める。</p>			

計画・方向性		学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	
1. 事業名			
継続	学校施設整備の推進		
2. 事業概要（目標、目的）			
<div>○ 児童・生徒の良好な学習環境を確保するため、普通教室への空調設備の整備を行う。</div> <div>○ 未耐震や老朽化が進んでいる校舎や体育館の改築を実施する。</div> <div>○ 学校施設の適正な維持管理や教育環境の向上を図るため、大規模改修等を行う。</div> <div>○ 児童・生徒の安全対策を図るため、校舎外壁等の改修工事を行う。</div>			
3. 実績			
<div>○ 小中学校空調整備費 （事業費 1,007,234千円）<div>・ 中学校21校の空調設備設置工事実施設計を実施した。</div><div>・ 小学校25校、中学校24校の空調設備設置工事を実施した。</div></div> <div>○ 泉中学校建設事業<div>旧体育館の解体や新体育館周りの外構等の整備を実施した。</div><div>(事業費 354,391千円)</div></div> <div>○ 森山町小学校改築事業<div>運動場の整備を実施した。（事業費 178,163千円）</div></div> <div>○ 小中学校大規模改造事業<div>小学校 6 校、中学校 3 校の校舎大規模改修を実施した。（事業費 927,107千円）</div></div>			
4. 点検（分析）・評価			
<div>○ 学校や工事業者等と調整を行い、空調設備設置工事を着実に進めることができた。</div> <div>○ 老朽化や児童数増加に伴う新增築工事や改修工事により、児童生徒が安心して学べる教育環境づくりを推進した。</div> <div>○ 学校施設の改修や改良を実施し、施設の適正な維持管理や教育環境の向上を図った。</div>			
		評価	A
5. 今後の課題と方向性			
<div>○ 学校施設は築30年以上経過した建物が多く、老朽化が進んでいるため、今後も計画的に校舎等の改築や大規模改修に努める。</div>			

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	
1. 事業名		
継続	教職員研修の充実	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 学校教育を取り巻く課題が多様化・複雑化する状況の中、諸課題に対応できる豊かな専門性、幅広い社会性、実践的指導力、コミュニケーション能力、組織で対応する力など、教職員のさらなる資質と指導力の向上をめざし、教職員研修の充実に図る。		
3. 実績		
<実績>事業費：5,432千円 令和2年度 教職員研修の状況		
(1) 講座数		(2) 受講者数
種 別	計画講座数 (講座)	実施講座数 (講座)
人材育成	67	53
授業力の向上	20	7
重要課題への対応	10	9
専門的知識・技能の向上	25	8
個別支援型研修の充実	28	18
合 計	150	95
区分	受講者数 (人)	
対面（集合等）	4,119	
オンライン（集合）	531	
オンライン（非集合）	495	
合計	5,145	
4. 点検（分析）・評価		
○ G I G Aスクール構想の推進に向け、各学校の実態やニーズを分析した上で、指導主事が各学校を訪問し、教職員の I C T活用指導力向上を図る研修を実施した。 ○ 働き方改革と教員の資質維持向上を両立させるため、事例・教材共有ポータルサイトへの資料掲載の充実に図ったほか、若手教員等選択研修に加え、中堅教員等選択研修を新設し、キャリアステージや個々の課題に応じた研修の充実に図った。 ○ 開設された幼児教育センターとの連携を充実させ、幼保小の円滑な接続を推進する合同担当者研修を新設した。（コロナのためR3に延期） ○ コロナ禍において講座を精選して実施したほか、初任者研修等の法定研修については形態や内容を工夫し対面での研修を中心に確実に実施し、資質・能力の向上を図った。		
	評価	A
5. 今後の課題と方向性		
○ G I G Aスクール構想のさらなる推進に向け、1人1台端末等の I C Tの活用に係る研修を充実させ、教職員の授業等における I C T活用指導力の向上を図っていく。 ○ 新しい生活様式や働き方改革への対応と教員の資質・能力の向上を両立させるため、効果的・効率的な研修形態を工夫したオンライン研修の充実に図っていく。 ○ 1人1台端末等を活用し、研修資料の配付や研修振り返りの提出等をWeb上で行い、ペーパーレス化を図っていく。		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 1 すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組めます				
1. 事業名					
改	市民大学オンライン講座の開催				
2. 事業概要（目標、目的）					
○ 各界で活躍中の著名人や学識者の生き方・考え方を通し、市民の生涯学習の意欲を育むことを目的とする。コロナ禍の状況を鑑み、初めてオンラインで開催することにより、新しい学びのかたちを提供するとともに、新しい視聴者層の拡大に取り組んだ。 （始期：昭和54年）					
3. 実績					
○ 市民大学講座開催費（事業費：2,282千円） テーマ「新手の金沢」今だからこそ金沢の魅力を見つめよう 金沢市YouTubeチャンネル上で、3回の講演を期間限定配信（無料）を実施した。  （受講者数推移）					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度※
延べ受講者数	4,359人	4,206人	3,653人	4,739人	4,264回
講座数	6回	6回	6回	6回	3回
※再生回数					
4. 点検（分析）・評価					
○ 首都圏等から講師を招聘し、多人数が集合する従来の形式での開催ができない状況の下、技術の活用により、生涯学習の機会を提供することができた。 ○ 金沢の魅力を市民が再発見するというテーマに基づき、話題性の高い講師やクリエイターを起用して講座の質を高め、多くの方の閲覧を得た。					
				評価	A
5. 今後の課題と方向性					
○ アンケートの結果、集合型講座とオンライン講座の併用を求める声が多かった。この結果を踏まえ、時代に即した市民大学講座のあり方を検討する必要がある。					

生涯学習振興基本計画 方向性 1																															
計画・方向性	すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組めます																														
1. 事業名																															
継続	地域コミュニティ活性化推進事業の充実																														
2. 事業概要（目標、目的）																															
○ 金沢のコミュニティを支える基盤である地域の連帯感や愛着心を深めるため、地域の特性を活かした交流事業の企画運営を、地域コミュニティの中核である地区公民館に委託して実施する。（始期：平成12年度、対象：地区公民館（複数館での連携実施可））																															
3. 実績																															
○ 地域コミュニティ活性化支援事業費（5,211千円）																															
①地域交流事業（委託料：100千円上限）																															
地域の歴史やまちづくり、文化伝承などをテーマに実施した。																															
②子ども交流事業（委託料：150千円上限）																															
文科省「放課後子供教室」事業として実施し（国補助1／3）、放課後及び休日の子供の居場所づくりを目的に、地域の人材を活用した様々な体験活動を実施した。																															
①、②について、児童館・児童クラブと連携する場合はさらに上限100千円を上乗せする制度を新たに創設した。																															
	<table><tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>①地域交流事業数</td><td>54</td><td>53</td><td>53</td><td>54</td><td>37</td></tr><tr><td>②子ども交流事業数</td><td>7</td><td>7</td><td>8</td><td>7</td><td>8</td></tr><tr><td>内、児童館・児童クラブ連携事業数</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>11</td></tr><tr><td>委託料（千円）</td><td>5,540</td><td>5,570</td><td>5,490</td><td>5,640</td><td>5,160</td></tr></table>		H28	H29	H30	R1	R2	①地域交流事業数	54	53	53	54	37	②子ども交流事業数	7	7	8	7	8	内、児童館・児童クラブ連携事業数	0	0	0	0	11	委託料（千円）	5,540	5,570	5,490	5,640	5,160
	H28	H29	H30	R1	R2																										
①地域交流事業数	54	53	53	54	37																										
②子ども交流事業数	7	7	8	7	8																										
内、児童館・児童クラブ連携事業数	0	0	0	0	11																										
委託料（千円）	5,540	5,570	5,490	5,640	5,160																										
4. 点検（分析）・評価																															
○ 各地区公民館で、その地域の特色ある講座や体験活動を企画実施することから、地域の連帯感や愛着心を深め、地域コミュニティの活性化につながった。																															
○ 児童館・児童クラブとの連携による委託料上乗せ制度を新たに創設したことで、地域全体で子供を育てる意識の醸成と地域教育力の向上が図られた。																															
	<table><tr><td>評価</td><td>B</td></tr></table>	評価	B																												
評価	B																														
5. 今後の課題と方向性																															
○ 児童館・児童クラブとの交流による地域コミュニティの推進のため、初期目標として児童館と併設している公民館23館の児童館連携を推進。次期目標として、地区児童館が設置されている31地域の公民館の児童館連携が図れるよう各公民館への周知・依頼を行うこととする。																															



計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 1				
	すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組めます。				
1. 事業名					
継続	かなざわBookBank事業の実施				
2. 事業概要（目標、目的）					
○ 図書館に足を運ぶ機会の少ない潜在的利用者に対する図書サービスとして、図書館から地区公民館図書室等へリユース本を提供することにより、地区公民館図書室の利用促進と市民の読書活動を推進する。					
3. 実績					
○ 事業費:549千円					
○ 平成28年度 5 館の地区公民館でモデル事業として開始し、平成29年度以降は市公民館連合会と連携し新規館の募集を行った。令和元年度からは、20館で実施している。					
実施公民館・城南 ・田上 ・馬場 ・三和 ・味噌蔵町 ・旭日 ・大浦 ・伏見台 ・新堅町 ・松ヶ枝 ・犀川 ・小立野 ・医王山 ・東浅川 ・夕日寺・米丸 ・三馬 ・浅野川 ・扇台 ・栗崎					
○ 本の提供会は 2 回実施した。					
	(初年度) 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
実施公民館数	モデル館 5 館	10館	18館	20館	20館
本の提供回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
提供した冊数	967冊	1,706冊	2,127冊	1,712冊	1,528冊
4. 点検（分析）・評価					
○ 本の提供会では、地区公民館が地域の実情に応じて本を選定し持ち帰っており、公民館では貸出やイベント等へ活用するなど、公民館図書室の利用促進と地域の読書活動の推進につながっている。					
○ また、図書館協議会や図書選定評価委員会でも、地区公民館の活性化につながっていることに加え、除籍したリユース本を有効に活用していることについて、評価する意見を頂いている。					
○ なお、今年度新たにリユース本の提供会に参加を希望する公民館があるなど、事業が地域に定着し、評価されてきている。					
				評価	A
5. 今後の課題と方向性					
○ 事業開始から 5 年経過し、各地区公民館の関心も高いこともあり、公民館図書室の充実につながっている。					
○ 来年度の新県立図書館の開館により、地域の読書環境が大きく変化することが想定されることから、今後、自動車文庫などを含めた館外サービス体制の見直しが必要になってくる見込みである。					

計画・方向性		生涯学習振興基本計画 方向性 2 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
1. 事業名			
継続	家庭教育支援の推進		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 家庭の教育力向上のため、家庭教育に関する指針「家庭で子どもを育むための8つのすすめ」の周知を図り、その実践を支援するとともに、3つの柱で体系化された「金沢市家庭教育推進プログラム」に沿った各種事業を展開する。			
3. 実績			
○ 学習機会の効果的な提供（事業費：5,070千円） ・ 家庭教育指針の浸透と実践を図るため、「家庭教育『8つのすすめ』実践セミナー」と題し、指針に沿ったテーマの有識者等座談会を行い、オンラインで配信した。			
○ 家庭教育に関する情報提供の充実（事業費：3,768千円） ・ 家庭教育指針の実践を進めるため、情報通信誌やガイドブックを作成し、保護者へ配付した。			
○ 地域、家庭、学校との連携による支援（事業費：15,415千円） ・ 45校区（小学校36校区、中学校9校区）において、地域と学校が活動方針や目標を共有しながら連携・協働して子供を育む地域学校協働活動を実施した。 ・ 「かなざわ地域学校協働連絡会」を開催し、地域コーディネーターどうしのネットワークづくりや資質向上に資する研修会等を行った。			
4. 点検（分析）・評価			
○ オンラインの積極的な活用や制度の柔軟な運用などにより、感染対策と事業の推進の両立に努めたことから、コロナ禍においても前年並みの家庭教育学級が実施されるなど、保護者等が学ぶ場や機会を確保した。			
○ 地域学校協働活動の実施校区が平成29年度の19校区から45校区に拡大するとともに、「かなざわ地域学校協働連絡会」の開催を通して、地域学校協働活動実施団体及び活動の核となる地域コーディネーターのネットワークの構築や資質向上が図られた。			
		評価	A
5. 今後の課題と方向性			
○ 家庭教育に関する指針の一層の周知・浸透につなげるとともに、家庭教育に関する情報提供の効果的な手法について検討していく。			
○ 地域学校協働活動については、継続して学校と地域の連携に取り組むとともに、団体間・コーディネーター間のネットワークをより充実させ、更なる活動の周知と取り組み実施校区の拡大を図る。			



計画・方向性		生涯学習振興基本計画 方向性 2	
		青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
1. 事業名			
継続	金沢子ども読書推進プランの推進		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 読書活動を通じて、子供が心豊かに健やかに成長することを願い、全ての子供があらゆる機会と場所において自ら進んで読書活動を行うことができるよう、家庭、学校等、地域、行政、企業の各主体が自己評価を行いながら、一体的に取り組みを進める。			
3. 実績			
○ 金沢市子ども読書推進プラン2019の実践（計画期間：令和元年度～令和5年度） 金沢市子ども読書活動推進会議を開催し、関係団体における令和2年度の取り組み事項の報告及び点検・評価を行った。（2回開催 事業費：130千円）			
○ 玉川こども図書館休館中の児童サービスの充実 昨年度に引き続き、各館で子供の読書推進に関わる事業を分担し取り組んだ。			
○ 絵本との出会い支援事業の実施（事業費：4,145千円） 乳幼児期から絵本を介して親子の絆をはぐくむ子育てを支援するため、福祉健康センターでの3か月児健康診査時、希望絵本を1冊配付。 健診中止期間は、各図書館で対象者に絵本臨時配付を実施。 （2年度配付実績：3,007人 センター配付率99.9% 臨時配付率47.6%）			
○ 子供の読書に関する情報の発信（事業費：25千円） わらべうた紹介動画、絵本の読み聞かせ動画を配信。			
4. 点検（分析）・評価			
○ 新型コロナウイルス感染対策を考慮し、読み聞かせ会の代替として、保護者向けミニ講座の開催や動画の配信等を実施し、子供の読書活動推進を図るよう努めた。			
○ 「親と子の読書ダイアリー」を保育所、幼稚園、児童クラブ等に送付、また図書館ホームページからダウンロードできるようにすることで、子どもの読書習慣の形成につなげている。			
○ 学校、地域団体等各主体においても、感染症対策に気を付け、オンラインなども活用しながら、工夫して、事業に取り組んでいる。			
			B
5. 今後の課題と方向性			
○ 「金沢子ども読書推進プラン2019」を着実に実践し、関係団体で構成する金沢市子ども読書活動推進会議において実践状況の自己評価の報告に合わせて、連携・情報共有を図り、課題解決に向けて取り組んでいく。			
○ 新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、子供の読書活動を支え、読書習慣が定着していくよう、工夫した取り組みを推進する。			

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 3 市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます																			
1. 事業名																				
継続	ボランティアによる図書館運営・企画への参加																			
2. 事業概要（目標、目的）																				
○ 市民がボランティアとして活動できる場を提供し、市民と図書館の相互理解を促進し、市民との協働による図書館サービスの充実を図るとともに、若年層の協働意識を育成する。																				
3. 実績																				
○ 事業費 435 千円																				
○ ボランティア活動実績																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>登録者数</th> <th>活動の延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配架・書架整理・本の修復</td> <td>150人</td> <td>1,141人</td> </tr> <tr> <td>おはなし会、工作、対面朗読等</td> <td>348人</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>ライブラリー・パートナー</td> <td>11人</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td>ユースライブラリーボランティア</td> <td>7人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516人</td> <td>1,283人</td> </tr> </tbody> </table>			活動内容	登録者数	活動の延べ人数	配架・書架整理・本の修復	150人	1,141人	おはなし会、工作、対面朗読等	348人	60人	ライブラリー・パートナー	11人	54人	ユースライブラリーボランティア	7人	28人	合計	516人	1,283人
活動内容	登録者数	活動の延べ人数																		
配架・書架整理・本の修復	150人	1,141人																		
おはなし会、工作、対面朗読等	348人	60人																		
ライブラリー・パートナー	11人	54人																		
ユースライブラリーボランティア	7人	28人																		
合計	516人	1,283人																		
○ 大学との連携による学生の活動																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>図書館</th> <th>連携大学</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>玉川図書館</td> <td>北陸学院大学</td> <td>読書フェアにて子供向けイベントの開催</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金沢海みらい図書館</td> <td>金沢星稜大学</td> <td>子供向けイベントの開催</td> </tr> <tr> <td>金沢大学</td> <td>朗読会、姉妹都市資料の展示</td> </tr> </tbody> </table>			図書館	連携大学	内容	玉川図書館	北陸学院大学	読書フェアにて子供向けイベントの開催	金沢海みらい図書館	金沢星稜大学	子供向けイベントの開催	金沢大学	朗読会、姉妹都市資料の展示							
図書館	連携大学	内容																		
玉川図書館	北陸学院大学	読書フェアにて子供向けイベントの開催																		
金沢海みらい図書館	金沢星稜大学	子供向けイベントの開催																		
	金沢大学	朗読会、姉妹都市資料の展示																		
4. 点検（分析）・評価																				
○ 各図書館で、多種類のボランティア活動が行われ、延べ1,283人の市民が図書館活動に能動的に関わる機会を提供することができたが、コロナ禍により活動の自粛などの影響があった。																				
○ 市民協働型ボランティアが「金沢ライブラリー・パートナーズ」という自立した団体になり、より主体的に図書館事業へ参画できるようになった。																				
○ 高校生、大学生との協働事業により、若年層の図書館利用を促すことができた。																				
		評価 B																		
5. 今後の課題と方向性																				
○ 引き続き、図書館事業への市民参画を促し、利用者の視点を取り入れた多様なサービスを創出していく。																				
○ ユースライブラリーボランティアについて、コロナ禍で実際に集まることが難しい場合でも活動できる方法を検討するなど、各世代の市民が継続して図書館や地域の読書活動に関わるよう柔軟に対応していく。																				

生涯学習振興基本計画 方向性 4																	
計画・方向性	学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環の充実に取り組みます																
1. 事業名																	
継続	地区公民館の施設整備																
2. 事業概要（目標、目的）																	
<p>○ 地元からの要望に応え、地区公民館の建設及び改修を行うことで、生涯学習と地域コミュニティの拠点機能の充実に図る。</p> <p>○ 施設整備に関する負担ルール</p> <p>建設費（既存建物改修移転含む）・・・原則 市 3 / 4      地元 1 / 4</p> <p>※用地費についてもルール有り</p> <p>※修繕・備品購入 市 3 / 4（世帯数による軽減措置あり）</p>																	
3. 実績																	
<p>○ 四十万公民館の令和 3 年度の開館に向け、建設工事を行った。</p> <p>R 2    工事費：148,235千円    委託費：6,563千円    負担金：710千円</p> <p>＜整備スケジュール＞</p> <table><tr><td>R2</td><td>建設工事、外構工事</td><td>R3</td><td>竣工式、供用開始</td></tr></table> <p>○ 芳齋公民館の基本設計、実施設計を行った。</p> <p>R 2    委託費：2,981千円</p> <p>＜整備スケジュール＞</p> <table><tr><td>R2</td><td>基本設計、実施設計</td><td>R5</td><td>建設工事、現公民館解体実施設計</td></tr><tr><td>R3</td><td>実施設計、建設工事</td><td>R6</td><td>供用開始、現芳齋公民館解体工事</td></tr><tr><td>R4</td><td>建設工事</td><td></td><td></td></tr></table>		R2	建設工事、外構工事	R3	竣工式、供用開始	R2	基本設計、実施設計	R5	建設工事、現公民館解体実施設計	R3	実施設計、建設工事	R6	供用開始、現芳齋公民館解体工事	R4	建設工事		
R2	建設工事、外構工事	R3	竣工式、供用開始														
R2	基本設計、実施設計	R5	建設工事、現公民館解体実施設計														
R3	実施設計、建設工事	R6	供用開始、現芳齋公民館解体工事														
R4	建設工事																
4. 点検（分析）・評価																	
<p>○ 四十万公民館の供用開始に向け建設工事を行うとともに、芳齋公民館では令和6年度の供用開始に向け基本設計及び実施設計を行った。</p> <p>○ 各公民館においては、老朽化等に伴う修繕、備品の購入、バリアフリー化のための改修を通して、環境の整備を行うことができた。</p>																	
	<table><tr><td>評価</td><td>A</td></tr></table>	評価	A														
評価	A																
5. 今後の課題と方向性																	
<p>○ 地区公民館はその地域の生涯学習の拠点となる施設であることから、引き続き地域と連携しながら、安全・安心な施設整備に取り組んでいく。</p>																	

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 4 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に 取り組みます
--------	--

## 1. 事業名

改	キゴ山宇宙教育の推進
---	------------

## 2. 事業概要（目標、目的）

- 金沢市宇宙教育推進計画に基づき、小学生からシニア世代まで幅広い世代を対象とした宇宙教育プログラムを充実するとともに、国立天文台やJAXAとの協定に基づく宇宙教育を行い、創造性豊かな子供の育成及び市民の生涯学習の振興を図る。

## 3. 実績

- 宇宙教育推進事業費（事業費 2,199千円）
- 宇宙教育推進計画が5年を経過したことから、「人材育成」と「興味を持てる環境づくり」をテーマとした金沢市宇宙教育推進計画2021を策定した。
  - JAXAと連携し、小惑星探査機はやぶさ2のカプセル分離に合わせてパブリックビューイングを開催した。
  - 子供たちが宇宙にふれるきっかけとして「金沢こども衛星アイデアコンテスト」を開催し、昨年度以上の応募があった。（735名→1,710名）

部門	対象	R元	R2
衛星アイデア (申込者数)	小学校	512	1,221
	中学校	129	232
	高等学校	42	64
宇宙絵画作品 (申込者数)	小学校	52	193
合計		735	1,710

## 4. 点検（分析）・評価

- これまでの金沢市宇宙教育推進計画の事業を検証し、課題を踏まえた中長期的な計画を策定したことにより今後推進していくべき具体的な施策が明確になった。
- JAXAと連携し、研究員を招いてイベントを行うことにより、宇宙への関心を高める教育環境を提供することができた。
- 「金沢こども衛星アイデアコンテスト」を開催したことで子供たちがこれまで以上に宇宙に興味を持ち、天文や宇宙工学にふれるきっかけとなった。

評価

A

## 5. 今後の課題と方向性

- 国立天文台やJAXAとの連携を強化し、多くの市民を対象とした講演会や特別展の開催に講師派遣や展示物貸出を依頼するなど、専門的な宇宙教育のサポートを活用する。
- 青少年の夢や希望を育み、金沢からの宇宙産業の創出や天文、宇宙工学などの最新の研究に触れる機会を提供する事業を検討していく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 4 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に 取り組みます
--------	--

## 1. 事業名

継続 キゴ山里山教育・里山交流の推進

## 2. 事業概要（目標、目的）

- 始期：平成26年度
- 生きる「里山教育」を推進するため、自然体験活動等の プログラムを実施し、キゴ山における里山教育及び里山交流の促進を図る。

## 3. 実績

- 人と自然のつながりに関する問題を解きながら、散策する「里山オリエンテーリング」を開発し、団体向けプログラムとして採用した。
- 下記主催活動を実施した。

	30年度		元年度		2 年度	
親山里山体験塾	7回	135人	10回	171人	3回	65人
市民里山教室	5回	66人	3回	43人	0回	0人
子ども自然体験塾	2回	61人	2回	52人	1回	28人
親子自然体験塾	3回	132人	3回	120人	2回	76人
ぷらっとキゴ山	7回	300人	6回	260人	5回	168人
合計	26回	743人	25回	682人	12回	373人

- 「キゴ山ブックレット」を2冊発行した。（発行部数：各6,000部）

## 4. 点検（分析）・評価

- 新プログラムの里山オリエンテーリングは「登山より手軽で楽しめた」などの好評価を得るとともに、主催活動では、コロナ禍のため実施回数、参加人数は減少したものの、参加者から好評価の感想を得ており、里山での体験活動を提供できた。
- ブックレットを作成・配布することで野外体験での補助となり、キゴ山の自然への理解が深まった。

評価

B

## 5. 今後の課題と方向性

- 里山教育・里山交流の質をより一層高めるため、既存プログラムの改定や新規プログラムの開発を行う。
- キゴ山の環境保全・持続可能な取組みを意識したキゴ山敷地内の間伐材を利用した体験活動を検討していく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 2	
	青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組めます	
1. 事業名		
継続	石川中央都市圏公共図書館との連携	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 石川中央都市圏ビジョンに基づき、石川中央都市圏を構成する金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町及び内灘町に設置する公共図書館が教育及び生涯学習推進のための連携を強化するとともに、相互利用を促進することを目的とする。		
3. 実績		
○ 石川中央都市圏公共図書館連携事業（事業費：55千円） ・石川中央都市圏公共図書館連携会議の開催 石川中央都市圏公共図書館連携会議を2回開催し、相互利用の拡充及び利用者サービス向上に向けた取組を検討した。 ・「動画撮影研修」の開催（実務研修） コロナ禍における非接触型広報の手法を学ぶため、4市2町の担当職員が「動画撮影」をテーマに研修を実施した。		
○ 圏内図書館との相互貸借 ・本市から他市町へ貸出 447冊、他市町から本市へ借受 86冊		
○ 圏内図書館との相互利用 ・本市図書館から他市町住民へ貸出 87,248冊 他市町図書館から本市住民が借受 313,069冊		
4. 点検（分析）・評価		
○ 前年までの連携を活かし、圏域内公共図書館の館長及び担当者が電話やメールにより、コロナ禍における図書館の対応について相互に情報交換を実施した。		
○ 実務研修では、動画撮影について、撮影前の企画・構成や撮影のポイントを学ぶことができ、実践的な研修であった。		
○ 圏内図書館では相互貸借、相互利用を実施しており、利用者に資料を効率的に届けることができているが、コロナ禍により、図書館の相互利用は減少している。		
		評価 B
5. 今後の課題と方向性		
○ 圏域内の公共図書館のうち、相互利用協定がない白山市とかほく市・津幡町・内灘町間の協定締結に向け、圏域全体でのサービスの充実が課題となっている。		
○ 今後も、圏域内の共通課題に対する解決策を協議し、地域住民の利便性とサービスの向上に取り組む。		



生涯学習振興基本計画 方向性 4							
計画・方向性	学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます						
1. 事業名							
継続	図書館機能の充実						
2. 事業概要（目標、目的）							
○ 社会の高度情報化、市民ニーズの多様化に合せ、幅広い分野の資料を系統的広範囲に収集するとともに、資料や情報を有効活用して市民の課題解決を支援するため、図書館機能の充実を図る。							
3. 実績							
○ 金沢市図書館蔵書冊数							
<table><tr><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>1, 583, 772冊</td><td>1, 621, 382冊</td><td>1, 651, 154冊</td></tr></table>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	1, 583, 772冊	1, 621, 382冊	1, 651, 154冊
平成30年度	令和元年度	令和2年度					
1, 583, 772冊	1, 621, 382冊	1, 651, 154冊					
○ デジタル化資料、データベースの閲覧							
各図書館に、国立国会図書館デジタル送信サービス、官報情報検索、法情報総合データベース、全国紙記事等のデータベースのデジタル資料閲覧用パソコンを整備し、閲覧サービスを実施							
○ レファレンス事例の整備と公開（年間73件 累計861件）							
図書館資料を使った調査相談の記録を整理してホームページ等で公開							
4. 点検（分析）・評価							
○ 年間約5万冊の資料を受入れ整理し、市民1人あたり3.5冊の蔵書となり、市民の読書環境の基盤づくりを推進できた。（令和2年度末 中核市中8位）							
○ 普及が進んでいるデジタル化資料や、DVD、データベースを閲覧するための専用スペースを整備することで、市民が調べ物や研究をするための手段の多様化に対応できている。							
○ レファレンス事例を整理し蓄積することにより、調査相談の効率化が図られた。							
特に郷土関連の事例を公開することで、市民の郷土への理解・関心を高めるきっかけとなった。							
評価							
A							
5. 今後の課題と方向性							
○ 各図書館の収蔵能力は限られていることから、今後さらに保存資料の精査が求められている。							
○ 各図書館の特色を活かし、市民に快適な読書環境を提供するとともに、「地域の課題解決を支援する図書館」の実現をめざして今後も資料の充実に図り、資料を活用する講座の開催や職員のレファレンス技術の向上に取り組む必要がある。							



計画・方向性		生涯学習振興基本計画 方向性5 金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます	
1. 事業名			
継続	地域を学ぶ事業の実施		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 金沢市図書館各館の特色ある資料や建物の魅力を活かした主催事業等を実施することにより、市民の図書館への興味を喚起し地域理解を深める。			
3. 実績			
○ 玉川図書館 個性発揮事業（事業費：9千円） 谷口吉郎・吉生記念金沢建築館と連携し、玉川図書館を設計した谷口吉生氏をはじめとした世界的な日本人建築家に関する企画展の解説と関連本紹介イベントを開催。参加人数：15名			
○ 泉野図書館「金沢の婚礼模様」（事業費：60千円） 金沢の婚礼に関する、花嫁のれん、結納水引及び嫁入り道具等の展示を実施。金沢市老舗記念館学芸員による「金沢の婚礼模様」の講演会を開催。 講演会参加人数：19人			
○ 金沢海みらい図書館「北前船再発見プロジェクト」企画展（事業費：142千円） 北前船船主（銭屋五兵衛、木谷藤右衛門等）の生涯について、展示を実施。 解説パネルを中心に、関連書籍の紹介、金沢港周辺パンフレットの配布等。			
○ 各館では、感染対策を徹底して実施しているが、コロナ禍により当初の予定より参加人数を限定しての開催となった。			
4. 点検（分析）・評価			
○ 世界的な日本人建築家が金沢で手掛けた建築作品について理解を深めることにより、金沢の建築文化について発信することができた。			
○ 金沢市老舗記念館と連携し、金沢の婚礼にまつわる文化に触れるイベントを開催することにより、郷土の歴史や文芸に関心を持ってもらうことが出来た。			
○ 北前船再発見プロジェクトの集大成と位置づけ、過去の展示も活用して開催。 4年にわたり開催を行ったことで日本遺産認定気運の盛り上げにつながった。			
		評価	B
5. 今後の課題と方向性			
○ 地域を知る企画に対する図書館利用者の関心は高いことから、利用者アンケート等によりニーズを把握するなど、より興味を持ってもらえる企画づくりをめざす。			

## 用語等説明

頁	用 語	説 明
P. 13	別室登校児童生徒	在籍する学級には登校せず、保健室や相談室等に登校する児童生徒のこと。
P. 15	金沢型学習スタイル	全小中学校の基本となる学習方法や指導方法を明確にすることにより、児童生徒に必要な資質・能力を育成することを目的とする。 具体的には、全小中学校において基本となる学習スタイルを確立するため、課題を発見し、その解決に向けて主体的・共働的に学習するアクティブ・ラーニングの視点などを取り入れた「自分でみんなで考える金沢型学習スタイル」を策定した。
P. 16	G I G Aスクール構想	令和時代のスタンダードとして、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育 I C T 環境の実現に向けた国の施策。
P. 18	金沢市健康教育推進プラン	金沢子ども条例の理念や「金沢子どもを育む行動計画」を健康づくりの視点から具現化するため、小・中学生の心と体の健康づくりに特化して策定された総合的プラン。学校、家庭（地域）、行政が連携・協働し、子どもの健康づくりのための環境の整備や相互の連携の確保に努め、自らの健康課題を発見し、解決できる能力や資質を身に付けた子どもの育成をめざす。
P. 19	金沢ふるさと学習	金沢のもつ伝統や文化、自然、歴史、食などの多様な素材や人材を活用し、金沢について学び、考え、かかわり、広めることを通して、金沢のまちに愛着と誇りを持ち、まちづくりの担い手を育むことをめざす学習。
P. 20	特別支援教育	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。また、これまでの特殊教育の対象の障害だけでなく、知的な遅れのない発達障害も含めて、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施される。さらに、障害のある幼児児童生徒への教育にとどまらず、障害の有無やその他の個々の違いを認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基礎となるものであり、我が国の現在及び将来の社会にとって重要な意味を持っている。 ※特別支援教育の推進について（文部科学省通知より）
	金沢市特別支援教育指針	特別な支援を必要とする児童生徒一人一人が、自己の能力を最大限発揮し、自らの選択に基づき自立した生活を送り、主体的に社会に参加できるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた、多様できめ細やかな学校教育を行っていくことを理念とし、その基本的な方針を定めたもの。
	特別支援教育支援員	特別支援教育における児童生徒の学習等を補助する会計年度任用職員

## 用語等説明

P. 23	適応指導教室	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充のため、児童生徒及びその保護者の相談・適応指導を継続的に行い、社会的自立を支援する機関。
	そだちPersonal	個別対応 個別に1対1で話したり、学習や創作、運動をしたりしながら、小グループ活動に参加し、社会的自立の支援を行う。
	そだちFriendship	小集団対応 個々の状態に応じ、学習活動や体験活動を通して集団への適応性を高め、社会的自立への支援を行う。
P. 32	地域学校協働活動	地域全体で子供たちの成長を支援するとともに、地域の活性化を図るため、各校区において地域学校協働本部を立ち上げ、地域と学校が連携・協働しながら、子供を育む活動を推進するもの。
P. 36	宇宙教育	宇宙に関する科学的知見、宇宙の開発及び利用を支える科学技術等に係る体験的な学習等を通じて、宇宙及び科学について関心を深めるとともに、探求する意欲を喚起し、青少年の夢及び希望を育むことを目的として行われる教育。
P. 37	里山教育	里山における生物の多様性、人々の農林漁業による営み、文化等について、体験的な学習等により理解を深め、自然を大切にすることを育むことを目的として行われる教育。

	小学校	金沢市立小学校
	中学校	金沢市立中学校
	小学生	金沢市立小学校の児童
	中学生	金沢市立中学校の生徒
	市内の小学校	金沢市内にある小学校
	市内の中学校	金沢市内にある中学校
	市内の小学生	金沢市内にある小学校の児童
	市内の中学生	金沢市内にある中学校の生徒